

2026年3月  
(前期比季節調整値版)

## 第183回 中小企業景況調査報告書 (2026年1-3月期) 〈サービス業編〉

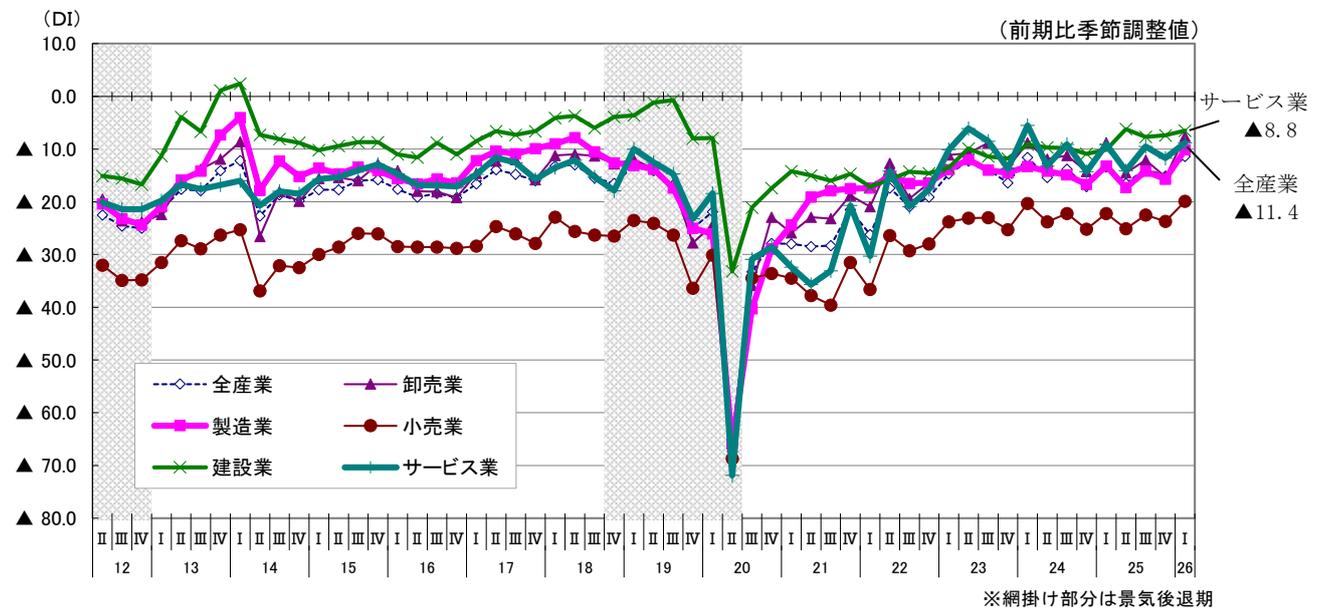
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

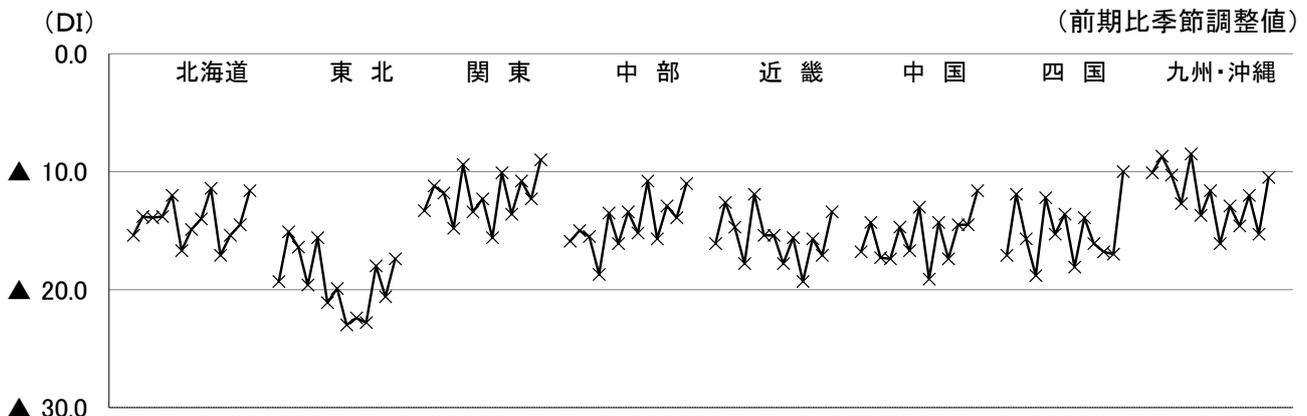
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期～2026年1-3月期)

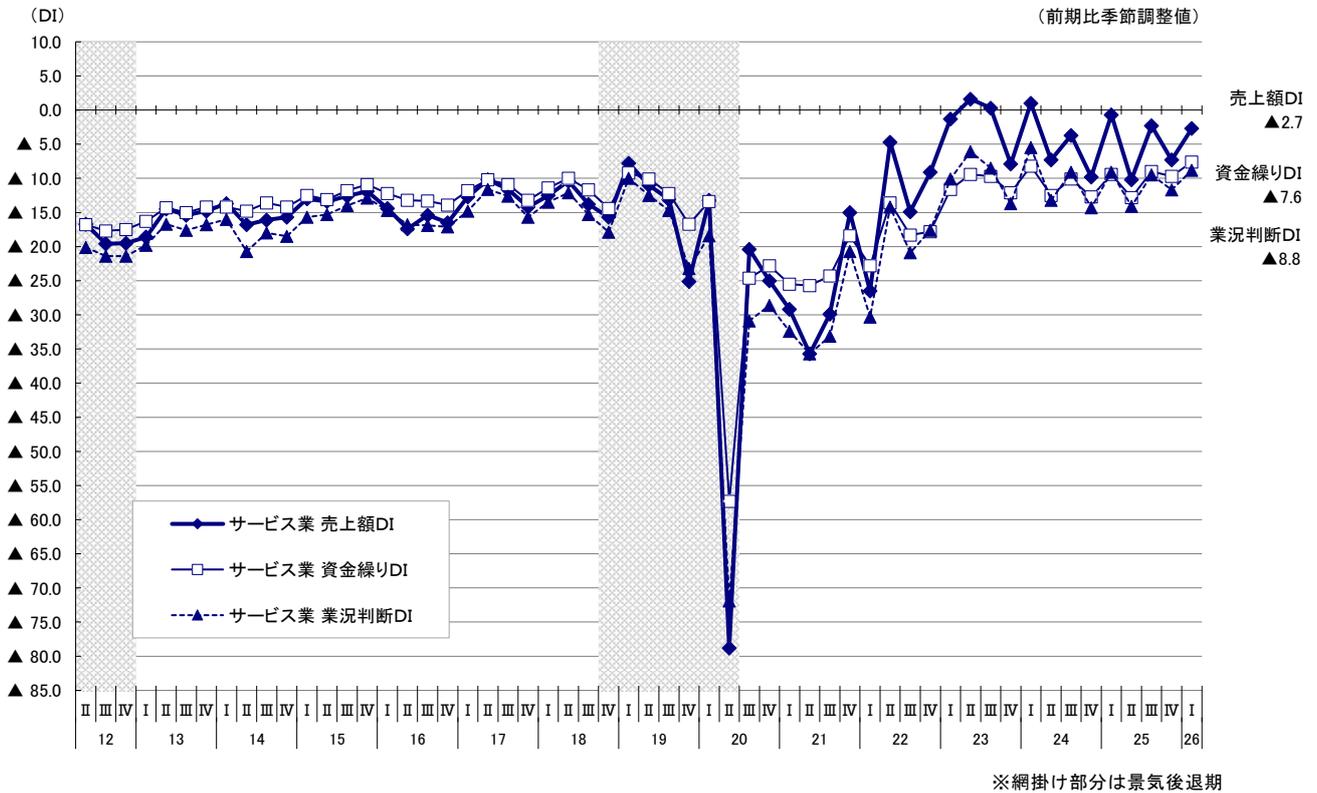


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

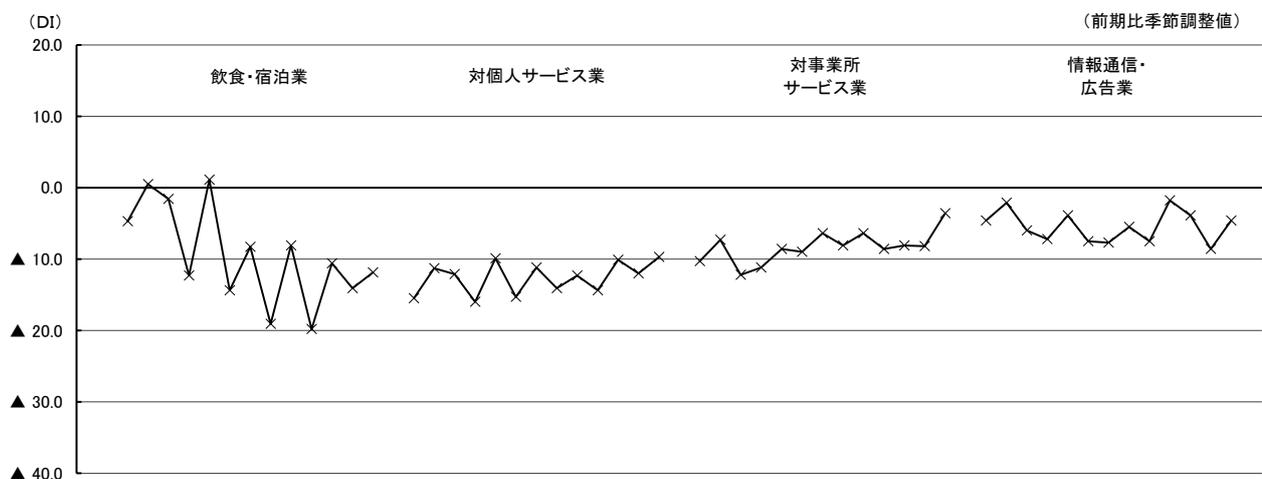
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲8.8（前期差2.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲2.7（前期差4.6ポイント増）、資金繰りDIは▲7.6（前期差2.1ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、対事業所サービス業で▲3.6（前期差4.6ポイント増）、情報通信・広告業で▲4.6（前期差4.0ポイント増）、対個人サービス業で▲9.7（前期差2.3ポイント増）、飲食・宿泊業で▲11.9（前期差2.2ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2023年1-3月期～2026年1-3月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で15.4%（前期差3.2ポイント減）と低下した。  
（単位：%）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
飲食・宿泊業	12.6	17.1	17.6	16.8	13.1
対個人サービス業	11.3	13.2	14.6	15.5	12.8
対事業所サービス業	22.5	23.6	24.8	27.4	23.3
情報通信・広告業	20.7	20.5	20.7	18.8	18.4
サービス業計	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価の上昇 (21.9%)	従業員の確保難 (12.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	人件費の増加 (11.2%)	需要の停滞 (10.6%)
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価の上昇 (24.1%)	人件費の増加 (11.9%)	従業員の確保難 (11.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	需要の停滞 (10.0%)

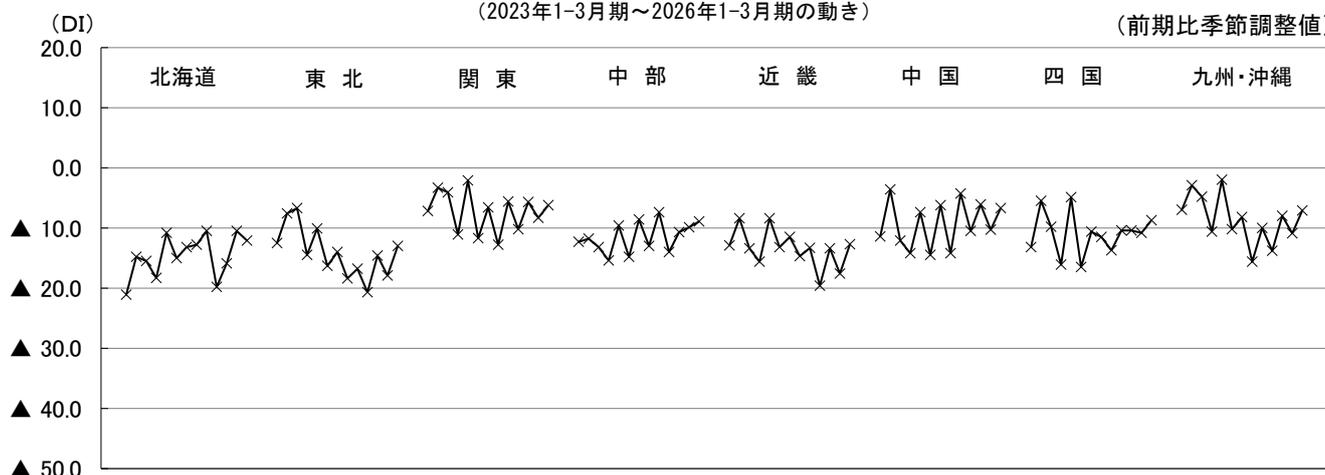
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、近畿、九州・沖縄、中国、関東、四国、中部でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
サービス業

（2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



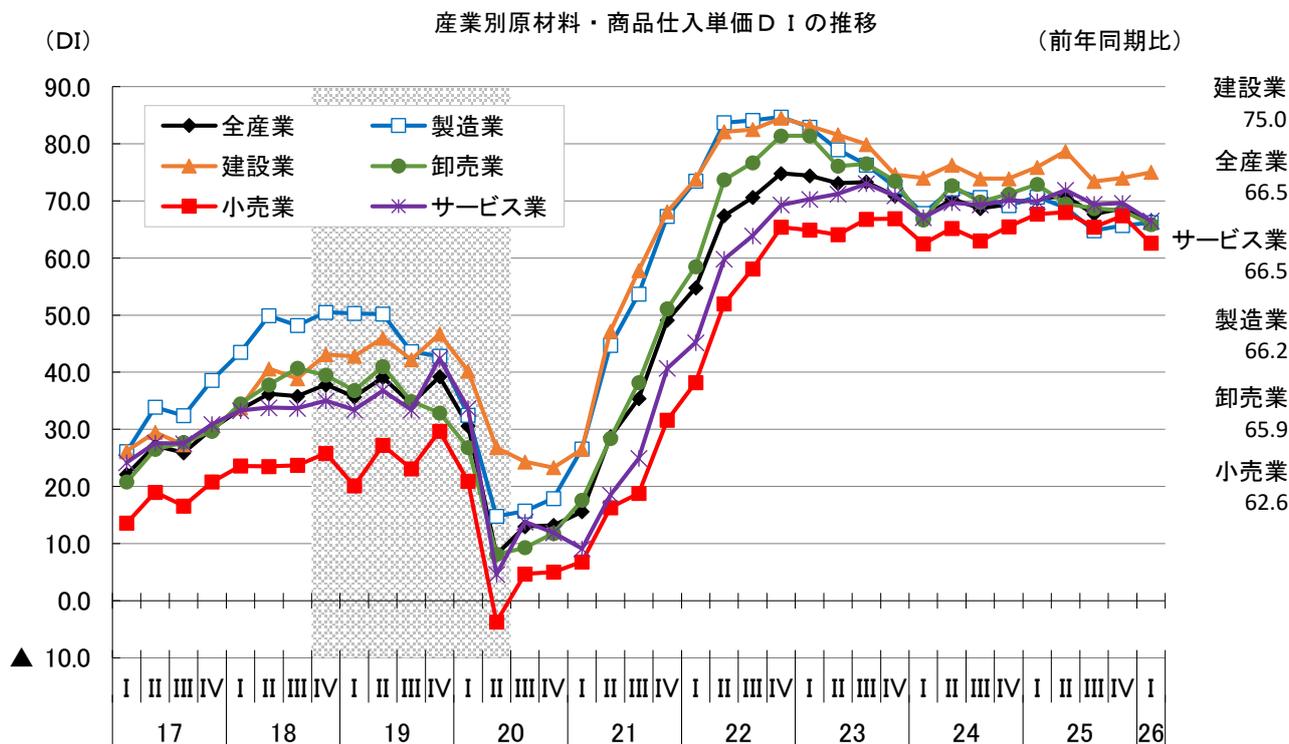
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、66.5（前期69.6、前期差3.1ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 仕入価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できない。取引先（病院等）が経営難に陥っており、そのしわ寄せで受注が減少している。〔十勝・釧路・根室 情報通信・広告業〕
- ・ インバウンド宿泊者が増えている。特にタイ。国内旅行者も増えている。〔山形 宿泊業〕
- ・ 好調だったインバウンドが今期は不調。中国人の訪日自粛も少なからず影響あり。他国の外客や国内旅客でも埋めきれなかった。但し、2月中旬以降はインバウンド復活の兆し有り。〔静岡 宿泊業〕
- ・ 大型店舗の参入や価格帯の低い店舗が参入してきており、地域の高齢化もあって、顧客が減少している。〔三重 対個人サービス業〕
- ・ 今期は大雪の影響により来店客数が減少したため、売上・利益減となった。仕入原価の上昇分の価格転嫁が追いついていない。〔兵庫 飲食業〕
- ・ 1月後半から客数が増えた。天候の影響も有。長年ご来店の方も高齢者施設などに入られ足を運ばれる方が少なくなった。遠方のお客様もロコミでご来店いただいているが客足のある時に次のアプローチを考えサービスを行うことが大切である。〔広島 対個人サービス業〕
- ・ 動画編集の利用客は多く、定期的に需要があるが、低単価で収益は低い。HP制作はリピート需要に反して、新規獲得が困難な状況である。〔徳島 情報通信・広告業〕
- ・ スーパーや道の駅の売上が少しづつではあるが伸びている。また、別の事業の売上があるので、そちらでカバーできればと思っている。〔佐賀 飲食業〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）